

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	7,436,240	7,652,516	-216,276	
		障害福祉サービス等事業収入	87,766,235	88,646,030	-879,795	
		経常経費寄附金収入	80,100	80,100		
		受取利息配当金収入	4,000	4,022	-22	
		その他の収入	321,893	144,300	177,593	
	事業活動収入計(1)		95,608,468	96,526,968	-918,500	
	支出	人件費支出	64,009,982	63,562,885	447,097	
		事業費支出	8,958,970	8,645,493	313,477	
		事務費支出	5,419,000	5,009,346	409,654	
		就労支援事業支出	7,104,523	7,180,535	-76,012	
支払利息支出		267,359	276,979	-9,620		
事業活動支出計(2)		85,759,834	84,675,238	1,084,596		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,848,634	11,851,730	-2,003,096		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,567,000	1,567,000		
		施設整備等収入計(4)		1,567,000	1,567,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,050,000	2,050,000		
		固定資産取得支出	3,201,303	3,201,303		
施設整備等支出計(5)		5,251,303	5,251,303			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,684,303	-3,684,303			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
		積立資産支出			7,100,000	-7,100,000
	支出	その他の活動支出計(8)			7,100,000	-7,100,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-7,100,000	7,100,000
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,164,331	1,067,427	5,096,904		
前期末支払資金残高(12)		22,773,245	22,773,245			
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,937,576	23,840,672	5,096,904		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	7,652,516	7,571,452	81,064
	益	障害福祉サービス等事業収益	88,646,030	83,442,690	5,203,340
		経常経費寄附金収益	80,100	108,800	-28,700
		サービス活動収益計(1)	96,378,646	91,122,942	5,255,704
	費	人件費	64,305,127	61,025,758	3,279,369
		事業費	8,645,493	8,723,134	-77,641
		事務費	5,009,346	6,127,469	-1,118,123
		就労支援事業費用	7,243,727	7,134,769	108,958
		減価償却費	6,287,171	6,638,918	-351,747
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,124,756	-4,613,875	489,119
	サービス活動費用計(2)	87,366,108	85,036,173	2,329,935	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,012,538	6,086,769	2,925,769	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	4,022	2,560	1,462
	益	その他のサービス活動外収益	144,300	170,853	-26,553
		サービス活動外収益計(4)	148,322	173,413	-25,091
	費	支払利息	276,979	309,879	-32,900
		サービス活動外費用計(5)	276,979	309,879	-32,900
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-128,657	-136,466	7,809	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,883,881	5,950,303	2,933,578	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	1,567,000	757,000	810,000
	益	特別収益計(8)	1,567,000	757,000	810,000
	費	固定資産売却損・処分損	29	9	20
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,567,000	757,000	810,000
		その他の特別損失		3,080,000	-3,080,000
	特別費用計(9)	1,567,029	3,837,009	-2,269,980	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-29	-3,080,009	3,079,980	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,883,852	2,870,294	6,013,558	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	26,389,512	34,119,218	-7,729,706
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,273,364	36,989,512	-1,716,148
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	7,100,000	10,600,000	-3,500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,173,364	26,389,512	1,783,852

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,819,250	32,160,672	658,578	流動負債	17,132,830	17,079,437	53,393
現金預金	17,702,087	15,369,920	2,332,167	事業未払金	7,842,514	8,324,598	-482,084
事業未収金	11,572,214	13,504,972	-1,932,758	1年以内返済予定設備資金借入金	2,050,000	2,050,000	
未収補助金	3,459,200	3,199,200	260,000	預り金	1,136,064	1,062,829	73,235
立替金	440		440	賞与引当金	6,104,252	5,642,010	462,242
前払金	85,309	86,580	-1,271	固定負債	15,490,000	17,260,000	-1,770,000
固定資産	135,013,313	131,062,402	3,950,911	設備資金借入金	11,850,000	13,900,000	-2,050,000
基本財産	94,781,345	97,975,962	-3,194,617	役員退職慰労引当金	3,640,000	3,360,000	280,000
土地	27,952,000	27,952,000		負債の部合計	32,622,830	34,339,437	-1,716,607
建物	66,829,345	70,023,962	-3,194,617				
その他の固定資産	40,231,968	33,086,440	7,145,528				
構築物	4	57,488	-57,484	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	3,603,160	3,202,042	401,118	基本金	17,322,519	17,322,519	
器具及び備品	1,777,664	2,084,890	-307,226	基本金	17,322,519	17,322,519	
権利	72,800	72,800		国庫補助金等特別積立金	55,023,850	57,581,606	-2,557,756
施設整備等積立預金	25,300,000	20,500,000	4,800,000	国庫補助金等特別積立金	55,023,850	57,581,606	-2,557,756
人件費等積立預金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	その他の積立金	34,690,000	27,590,000	7,100,000
工賃変動積立預金	90,000	90,000		工賃変動積立金	90,000	90,000	
設備整備等積立預金	3,400,000	3,150,000	250,000	設備整備積立金	3,400,000	3,150,000	250,000
備品等購入積立預金	2,900,000	1,850,000	1,050,000	施設整備積立金	25,300,000	20,500,000	4,800,000
その他資産	88,340	79,220	9,120	人件費積立金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
				備品等購入積立金	2,900,000	1,850,000	1,050,000
				次期繰越活動増減差額	28,173,364	26,389,512	1,783,852
				次期繰越活動増減差額	28,173,364	26,389,512	1,783,852
				(うち当期活動増減差額)	8,883,852	2,870,294	6,013,558
				純資産の部合計	135,209,733	128,883,637	6,326,096
資産の部合計	167,832,563	163,223,074	4,609,489	負債及び純資産の部合計	167,832,563	163,223,074	4,609,489

脚注

1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,329,195円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具・備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・ ソフトウェア — 定額法
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース総額300万円以下の取引については賃貸借処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・ 貸倒引当金
個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職金の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度について

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の加入要件を満たす職員については同機構の退職共済制度に加入をしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 資金収支明細書(別紙3⑩)
- (3) 事業活動明細書(別紙3⑪)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	27,952,000	0	0	27,952,000
建物	70,023,962	876,636	4,071,253	66,829,345
合 計	97,975,962	876,636	4,071,253	94,781,345

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 基本財産土地 27,952,000円
- 基本財産建物 66,829,345円

担保に供している債務の種類及び金額

- 設備資金借入金 13,900,000円 (1年内返済予定額を含む)

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,290,118	45,460,773	66,829,345
構築物	5,745,433	5,745,429	4
車両運搬具	18,289,606	14,686,446	3,603,160
器具・備品	10,214,211	8,436,547	1,777,664
ソフトウェア等	4,851,605	4,851,605	0
合 計	151,390,973	79,180,800	72,210,173

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,572,214	0	11,572,214
未収補助金	3,459,200	0	3,459,200
合 計	15,031,414	0	15,031,414

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし